

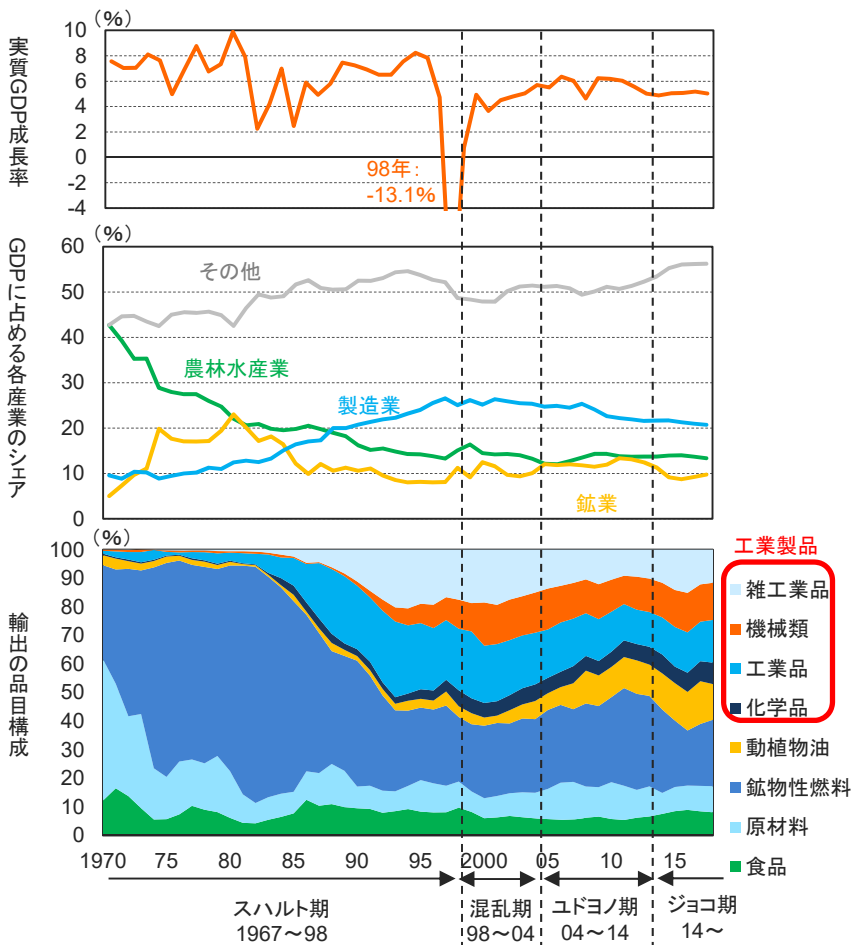
インドネシア経済の成長加速を掲げるジョコ大統領2期目の課題

経済調査室 山名 晴樹(現 東北支店)
DBJ Singapore Limited (現地調査協力)

1. ジョコ政権1期目の平均成長率は5%に減速

- インドネシアは、広大な国土に2億7千万の世界第4位の人口を抱える大国で、アジア通貨危機により大幅なマイナス成長に陥った1998年を除けば、長期にわたり安定成長を遂げてきた(図表1-1)。特に民主化後は政治的にも安定し、内需の堅調な拡大を背景に、BRICsに続く新興経済大国の一つとして期待を集めてきた。
- インドネシアの経済成長を振り返ると、独立以来のスカルノ大統領時代(1945~67年)は、豊富な天然資源の輸出が牽引役であったが、続くスハルト大統領時代(1967~98年)には、権威主義的な政治体制のもとで開発独裁により製造業が発展し、主力輸出品は天然資源から工業製品にシフトし、脱資源化が進んだ。
- アジア通貨危機を契機として、98年にスハルト政権が倒れると、短期政権が続く不安定な時代を経て、04年の民主的選挙でユドヨノ大統領が選出された。ユドヨノ政権でも、引き続き工業化の進展を目標に掲げたものの、民主的政治体制の下、強権的な経済開発主義は弱まった。また、2000年代には中国の急成長などを背景に世界的な資源ブームが起これ、インドネシアは再びパーム油など天然資源への依存度を高めることになった。
- 14年には、ジョコ・ウィドド(以下、ジョコ)氏が非政治エリート出身では初めて大統領に就任し、一層の民主化と経済発展の加速が期待された。政権1期目には、9つの優先アジェンダ(NAWACITA)に基づき、地域間格差の是正に向けた取り組みや汚職撲滅などで進展がみられた(図表1-2)。一方、経済成長率は5%程度に減速し、目標とした7%を達成できないばかりか、平均して6%台後半で成長した過去の政権と比べても低位にとどまった。19年の大統領選挙で再選を果たしたものの、任期である24年までの目標である平均成長率5.6~6.2%の達成には一段の成長加速が必要になっている。

図表1-1 インドネシアのGDP・産業・輸出の変遷



図表1-2 ジョコ大統領1期目
9つの優先的アジェンダ
(NAWACITA)

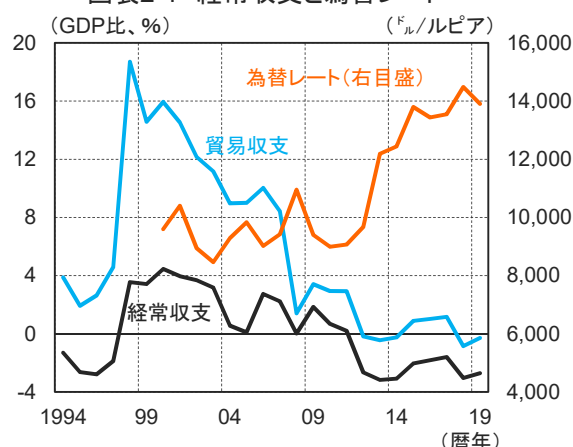
政治	1. 全ての国民を守り安心感を与える国家の実現
	2. 清廉で効果的で民主的で信頼される行政ガバナンスの構築
	3. 各地方と村落の強化、辺境からのインドネシアの発展
	4. 汚職のない、品格のある、信頼される法堅持システムに向けた改革の実行
経済	5. インドネシア人の生活の質向上
	6. 国民汚職のない、品格のある、信頼の生産性と国際市場における競争力の向上
	7. 国内経済の戦略部門の活性化、経済の自立性の実現
文化	8. 国民性に対する革命の実行
	9. インドネシアの多様性強化、社会的復興の推進

(備考) 各種報道により日本政策投資銀行作成

2. 資源ブームは終焉、対内直接投資も横ばい

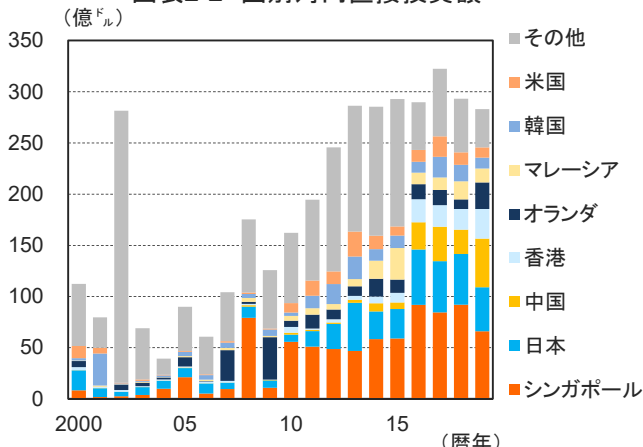
- 2010年代に入り、原油などの資源ブームが一段落すると、生産拡大を進めたパーム油などの価格も下落し、インドネシアの輸出は、大きく落ち込んだ。貿易収支の悪化によって再び経常赤字になるなど、アジア通貨危機の連想もあって通貨ルピアは下落しており、資金調達や株価などに悪影響が及んだ(図表2-1)。政府は、輸入制限などの短期的な収支改善策に頼ることが少なくないが、これは部品や資本財の輸入制約となる。長期的には、鉱物資源やパーム油への依存から脱却し、外資誘致などを通じた製造業の競争力強化を進めることで輸出を増大することが望まれる。
- インドネシアの対内直接投資は、リーマンショック後に大きく増加した。インドネシアはASEAN諸国に比べて外国資本に対する警戒感が強く、企業の進出には多くの困難が伴うとされているものの、内需ウエートが高く、世界金融危機後も安定成長を続けていることもあって、自動車の国内販売が100万台に到達すると期待された13年にかけては、日系企業を含めた直接投資はほぼ倍増した(図表2-2)。しかし、14年以降、対内直接投資は均してみると、概ね300億ドル弱で頭打ちとなっており、13年にかけての進出ブーム時に比べると企業進出の勢いにも陰りがみられる(図表2-3)。米中貿易摩擦を受けた、中国からの生産移管先として19年以降脚光を浴びるベトナムとは対照的に、インドネシアの名前はあまり挙がってこない。
- しかし、対内直接投資に占める日本のシェアは上位に位置し、特に自動車では日本車のシェアが90%を超えるなど、日系企業の存在感は依然として大きい。現地でも、人口2億7千万人という市場の大きさに加え、所得水準の上昇に期待する声とともに、一旦市場に参入できれば、チャンスは大きいとの声も多く聞かれた(図表2-4)。

図表2-1 経常収支と為替レート



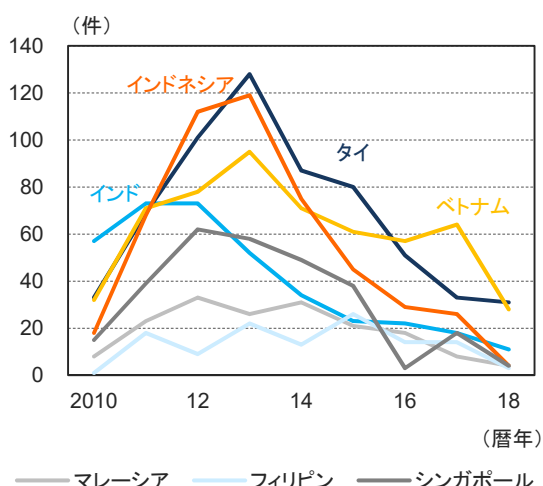
(備考)IMF、インドネシア中央銀行により日本政策投資銀行作成

図表2-2 国別対内直接投資額



(備考)インドネシア投資調整庁(BKPM)

図表2-3 アジア新興国への日系企業進出数



(備考)東洋経済新報社「海外進出企業総覧2019(国別編)」により日本政策投資銀行作成

図表2-4 インドネシアに期待する声

人口・市場規模の拡大に期待できる

- 非効率な制度運用など改善余地はあるが、市場規模の大きさは魅力(日系機関)
- 自動車生産台数はタイに遅れをとるが、人口面のポテンシャルが高く、やがて上回る可能性(日系製造業)

国内の競争はさほど激しくない

- 初期投資などに関する規制が外資にとってハードルだが、競争相手は少なく、市場に入り込めれば相応のリターンが得られるのではないかと(現地政府機関)
- マーケット拡大への期待は大きいですが、競争相手はさほど多くないため、上手く市場に入り込めればリターンは大きい(日系業界関係者)

ジョコ政権への評価・期待

- ジョコ政権の政策は総花的だが、汚職は減少し、インフラ整備も緩やかながら進んでいる(現地政府機関)

(備考)現地ヒアリングにより日本政策投資銀行作成

3. 投資環境は改善も不十分、日系企業にとっては賃金上昇が課題

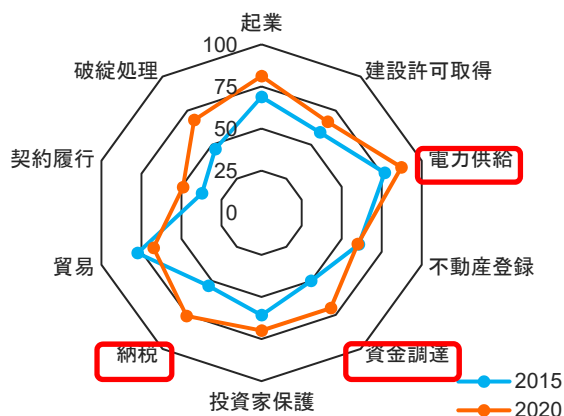
- 海外直接投資が伸び悩む背景には、進出にあたっての魅力が高まっていないことがあると考えられる。世界銀行が作成する投資環境ランキングによれば、インドネシアは14年のジョコ大統領の就任以降、5年間で約40ランクアップし、足元では73位になっている。ジョコ大統領が掲げた19年度末までの40位入りには至らなかったものの、ASEANでは最も改善が進んだ。それでも、主要ASEAN諸国と比較すると順位は依然として低い(図表3-1)。
- 項目別にみると、安定供給体制の整備が進んだ電力、担保登録制度が導入された企業の資金調達面や、オンライン化による納税手続きの短縮など、全般に改善傾向にあるが、貿易については、港の混雑問題の解消が進まないなど、インフラ設備の不足だけでなく、非効率な運営体制も評価を下げている(図表3-2)。
- また、起業については、近年まで法人登記の統一的な様式が存在しなかったことや、中小企業に対する最低資本金制度の存在などにより、評価が低い。また、原則として外国人による土地取得が認められないなど、建設許可や不動産登録の制限が強いことや、運用の不透明さなど、契約履行の不確実性が、全体の評価を押し下げている(図表3-3)。
- ASEAN各国に進出する日系企業にとっての課題には、全ての国で上位に挙がる賃金上昇を筆頭に、品質管理や従業員の質などが挙げられているほか、インドネシアでは、不透明な制度運用などによる税務負担の大きさが指摘されている。従業員などの質については周辺国と同様の評価である一方、賃金上昇が課題と回答した割合は84%と特に高く、相対的に賃金上昇がより深刻な問題として認識されている(図表3-4)。

図表3-1 Doing Business による投資環境ランキング

	2015	2020	変動幅
シンガポール	1	2	↓ 1
マレーシア	18	12	↑ 6
タイ	26	21	↑ 5
ベトナム	78	70	↑ 8
インドネシア	114	73	↑ 41
フィリピン	95	95	→ 0

(備考)世界銀行により日本政策投資銀行作成

図表3-2 Doing Businessによるインドネシアの評価



(備考)世界銀行により日本政策投資銀行作成

図表3-3 インドネシア投資環境の評価項目別ランキング

	2015	2020	変動幅
起業	155	140	↑ 15
建設許可取得	153	110	↑ 43
電力供給	78	33	↑ 45
不動産登録	117	106	↑ 11
資金調達	71	48	↑ 23
投資家保護	43	37	↑ 6
納税	160	81	↑ 79
貿易	62	116	↓ 54
契約履行	172	139	↑ 33
破綻処理	75	38	↑ 37

(備考)世界銀行により日本政策投資銀行作成

図表3-4 日系企業からみた経営上の問題点

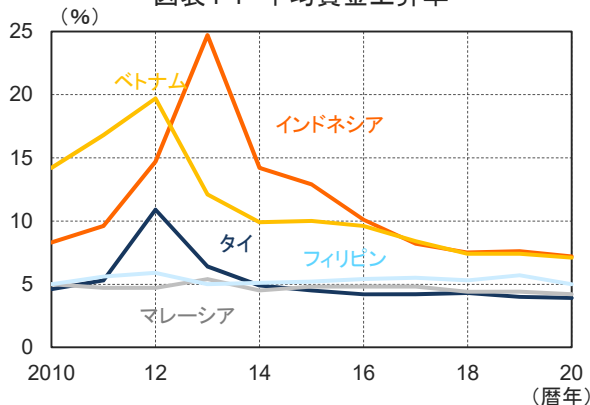
	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム
1	賃金上昇 (84.0%)	賃金上昇 (67.0%)	原材料などの現地調達 (58.6%)	賃金上昇 (63.5%)	賃金上昇 (72.0%)
2	原材料などの現地調達 (59.4%)	品質管理 (66.5%)	品質管理 (58.6%)	品質管理 (52.9%)	原材料などの現地調達 (56.2%)
3	税務の負担 (55.9%)	従業員の質 (53.7%)	従業員の質 (53.3%)	競合の台頭 (47.3%)	品質管理 (49.9%)
4	従業員の質 (55.0%)	競合の台頭 (53.2%)	賃金上昇 (44.5%)	従業員の質 (47.0%)	競合の台頭 (48.0%)
5	品質管理 (53.6%)	コスト削減 (47.2%)	人材採用難 (44.4%)	新規顧客の開拓 (46.7%)	通関など手続きが煩雑 (42.8%)

(備考) 1.JETRO 2.カッコ内は国ごとの回答企業数全体に占める割合

4. 賃金上昇率は高いが、教育水準は依然低く、強力な労働者保護も課題

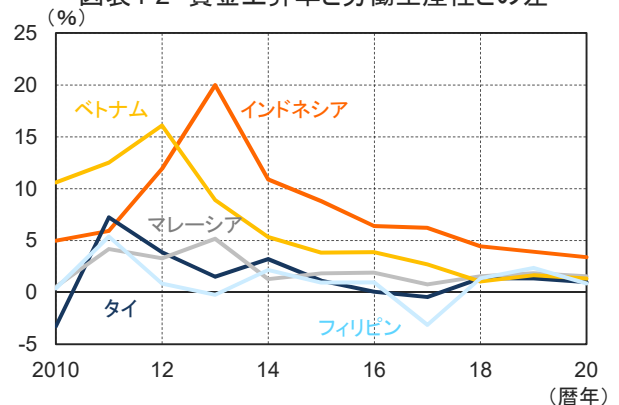
- 進出する日系企業が直面している賃金上昇率についてみると、インドネシアの平均賃金上昇率は、13年をピークに近年低下したが、直近でも年7～8%の上昇が続いている(図表4-1)。最低賃金上昇率は、かつて実質GDP成長率に準じるとしながら、これを大きく上回っていた。14年に就任したジョコ大統領は「実質GDP成長率+インフレ率」のルールを明確化し、運用で従来より賃上げ率を抑える方向に転じた。名目GDP成長率と賃金上昇率が一致する場合、労働投入量が増加する場合には、労働分配率は上昇してしまう。さらに、日本企業の立地地域で地方政府が算式以上の最低賃金引上げを決めたり、権利意識の高まった労働者がデモやストライキを行い、個々の企業で最低賃金を大きく上回る賃上げを強いられる例が少なくない。
- 一方、インドネシアの労働生産性はASEAN諸国の中で依然下位にとどまる。賃金上昇率と労働生産性の上昇率の差分はここ10年弱はASEAN諸国で最も大きくなっており、人件費の割高感が企業進出の妨げとなっている可能性が高い(図表4-2)。
- 生産性が高まらない一因には、労働の質の問題があるとみられ、特に教育水準が低く、計算力や論理的な思考能力に劣るとの指摘が少なくない。15歳の生徒を対象に実施する国際的な学力調査である「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」によれば、インドネシアはOECD平均の約7割程度の得点にとどまっており、OECDも社会的に効果的に能力を発揮できる学力水準に達していないと指摘している(図表4-3)。
- また、オランダ植民地時代に土台が作られた労働関連の法律は、スハルト後の民主化の過程で労働者の権利保護が明確化されたが、これが勤労意欲の阻害要因となっている。例えば、正社員の解雇には厳しい条件が課される上、仮に懲戒解雇されたとしても、企業側に失業手当の支給が義務づけられている。OECDの雇用保護指標(EPL)は、データのある72か国中でインドネシアが最も高く、雇用保護の度合いは群を抜いている(図表4-4)。

図表4-1 平均賃金上昇率



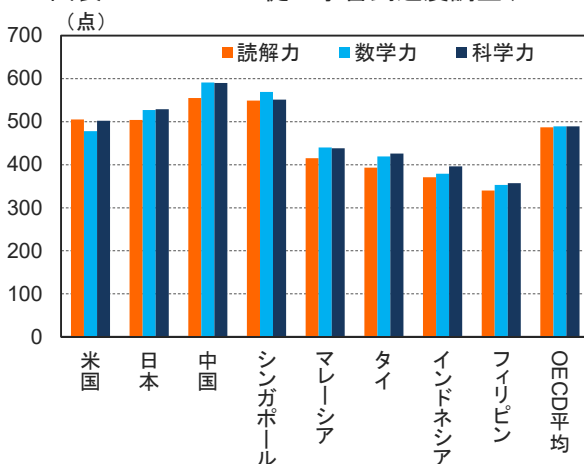
(備考) 1. JETRO
2. 「2019年度 アジア・オセアニア進出企業実態調査」における進出企業へのアンケート調査に基づく前年比昇給率

図表4-2 賃金上昇率と労働生産性との差



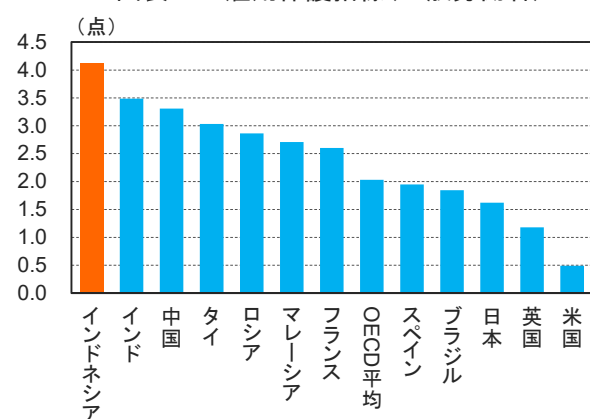
(備考) 1. JETRO, ILOにより日本政策投資銀行作成
2. JETRO調査の前年比昇給率と、ILOの名目労働生産性の伸び率との差

図表4-3 OECD生徒の学習到達度調査(2018年)



(備考) OECD

図表4-4 雇用保護指標(一般労働者)



(備考) 1. OECD
2. 解雇手続きの不便さ、予告期間・解雇手当金、解雇の難しさなどを0～6点で評価し、合成した指標

5. インフラ整備が進まぬ背景に実行プロセスの構造的問題

- ・ジョコ政権が当初から掲げる課題に、インフラの整備がある。インフラの項目別の評価を比較するために、世界経済フォーラムの競争力ランキングについてみると、インドネシアは、フィリピンなどと同様に、インフラの順位が総合順位を大きく下回っており、競争力の向上を阻む要因となっている。とりわけ、渋滞が常態化している道路の整備不足や、低い電化率などが競争力強化の足かせになっているとみられる(図表5-1)。
- ・ジョコ政権の、直近のインフラ整備実績として、ジャカルタの大量高速鉄道(MRT)の開業や、軽量高架鉄道(LRT)の工事進展、西ジャワ州の海上での大型国際港の整備などが挙げられる(図表5-2)。ただし、MRTは開業6年前の前政権以来の事業である上、未だ全線開通には至っていない。その他、ジャカルタ・バンドン間の高速鉄道建設など、完成時期がみえないものも多くあり、プロジェクトの進捗ペースは緩慢である。
- ・インドネシアのインフラ整備が進みづらい要因は、プロジェクトの準備段階から実行段階にわたって存在している。Hill & Negara(2019)では、工事開始の前段階での問題点を指摘する。土地収用にあたり、補償金が不足しているうえ、ルールが整備されておらず、交渉が長期化しがちなこと、国や州など各レベルの自治体間などでの利害調整が難しいことや、事業文書が未整備で投資家からの資金流入を阻害していること、そして必要な資金調達先の不足が挙げられている。また、その他の要因として、現地でのヒアリングでは、プロジェクトを推進する強力なリーダーシップの不在を指摘する声も少なからず聞かれた(図表5-3)。
- ・国家開発計画省(BAPPENAS)の試算によれば、2015～19年の間に必要なインフラ投資額は3,560億ドルとなっているが、うち政府予算がカバーしているのは41.3%であり、残り22.2%は国有企業、36.5%は民間からの補填が前提となっている。ジョコ大統領はインフラ整備の推進に、PPPなど民間資金を積極的に活用する方針を掲げており、件数・投資金額共に活用事例は増加傾向にある(図表5-4)。しかし、これらが仮に全額PPPで賄われていたと仮定しても、民間資金の規模は必要水準には及んでいない。

図表5-1 ASEAN各国の国際競争力ランキング
(141カ国中)

	インド ネシア	マレー シア	タイ	フィリ ピン	ベトナム
総合	50	27	40	64	67
インフラ	72	35	71	96	77
道路	109	133	54	125	104
鉄道	85	63	55	91	58
海運	36	5	35	59	19
空港	5	20	9	26	22
電化率	95	87	2	103	84

(備考) 1.世界経済フォーラム 2.赤字は順位が中央値より下のもの

図表5-2 ジョコ政権の主なインフラ整備実績

大量高速 鉄道 (MRT)	- 南北線:営業運転開始(19年4月1日) - 南ジャカルタ～中央ジャカルタの13駅15.7km 09年円借款契約、13年着工、24年に北ジャカルタ方面への延伸が完了し全線開業予定
軽量高架 鉄道 (LRT)	- LRTジャカルタ:営業運転開始(19年12月1日) - 東ジャカルタの6駅5.8km 16年建設開始、20年に降北ジャカルタと南ジャカルタへ計20km延伸予定
	- LRTジャボデタベック:第1期工事の進捗率は19年11月初時点で67.3% 15年着工、21年11月開業目標 - ジャカルタと、プカシなどの近郊都市を結ぶ
港湾整備	- ジャカルタから東に約120kmの西ジャワ州スパンで、大型海上港湾であるパティンバン港建設 17年円借款契約、18年着工、21年完成予定

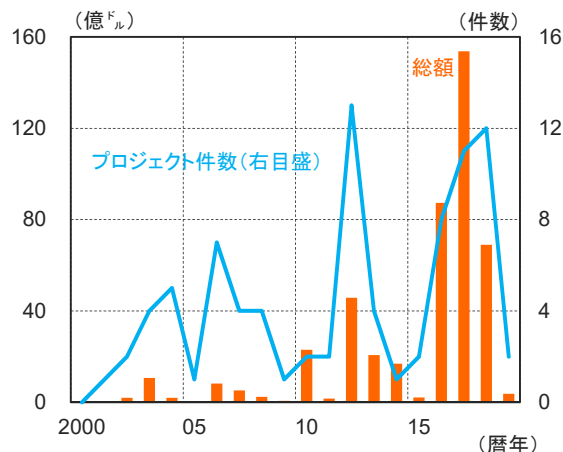
(備考) 各種報道により日本政策投資銀行作成

図表5-3 インフラ整備が進まない理由

土地収用 問題	土地収用にあたり必要な補償金の不足やルールの未整備により、交渉が長期化する傾向
利害調整	国や州・県といった地方政府、そして周辺住民などが絡むため、利害調整が進みにくい
事業文書の 未整備	国際標準に合った事業文書は作成されず、事業性評価などに必要な情報提供が不足し、民間や海外投資家からの資金流入の妨げに
資金調達	- 民間の資金供与能力が不十分であるうえ、政府からの資金も低水準にとどまっている - 政府は民間資金活用としてPPPを推進するが、組成には時間を要し、実際の活用は進みにくい
プロジェクト 推進力欠如	大統領、国家開発計画省や財務省などの各政府機関が水平的な関係にあり、プロジェクトが実行に移ってからリーダーシップが欠如

(備考) Hill & Negara(2019)および現地ヒアリングにより日本政策投資銀行作成

図表5-4 PPPを用いたインフラプロジェクト



(備考) アジア開発銀行(ADB)

6. 第2次ジョコ政権は挙国体制で改革に臨むも、財政拡大には慎重

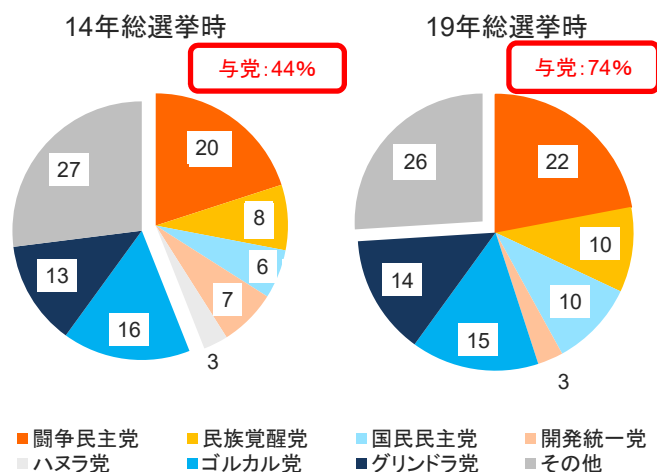
- 労働法制や、インフラ整備などの業務運営に関わる課題に加えて、肝心の市場が期待通り成長していないとの指摘もある。日系自動車メーカーが生産撤退を決定するなど、進出メリットを問い直す動きも垣間見える。
- 19年4月に再選されたジョコ大統領は、10月の所信表明において、1期目に続きインフラ整備を進めつつ、教育の質向上によって人材育成に注力する方針を示した。また、非効率な制度・組織の改廃に加え、規制緩和による外資からの投資促進、製造業など競争力のある国内産業育成も目指す(図表6-1)。
- 地方から国政に進出したジョコ氏は、14年の選挙では、所属する闘争民主党を含む与党は国民議会の44%を占めるにとどまった。しかし、19年の再選後は、野党の筆頭ゴルカル党、そして大統領選の対立候補であったスビアント氏のグリンドラ党を取り込み、与党は議席の74%を占める(図表6-2)。また、副大統領にイスラム保守派のマアルフ・アミン氏を据えた。与党内での調整に時間を要し、政策が総花的なものにとどまる可能性はあるが、労働法改正や外資規制緩和など長年の課題解決に着手する環境を整えた。国会では20年2月以降、投資許認可手続きの簡素化や、従業員の解雇要件緩和に向けた労働法の見直しなど、外資誘致に向けた審議を進めている(図表6-3)。
- 一方、インフラ整備などの財源の面では、アジア通貨危機時のルピア暴落の経験から、通貨売りを警戒して財政赤字は法定上限のGDP比3%には若干の余裕を残している。20年度の当初予算案では、歳出を拡大する一方、財政収支については、対GDP比の赤字は19年より縮小する計画を維持した(図表6-4)。ただし、慎重な財政運営や輸入抑制だけでは長期的な国際収支バランスの改善は難しい。行政の効率化とともに、インフラ投資、技術開発支援など、産業基盤の強化に向けて財政を積極化することで、国内供給力を強化し、より強固な経済を構築する余地があると考えられる。

図表6-1 第2次ジョコ政権の5本の柱

人材育成	- 教育の質の向上 - 教育支援などを通じてグローバルに競争力のある人材を育成
インフラ整備	- 道路・鉄道・空港・港湾や発電所などの建設 - 輸送の効率化 - 新規雇用の創出
投資促進	- 中小企業の競争力向上に向け新法制定 - 規制など投資の障害となる要因の排除
官僚機構改革	非効率な制度・組織の改廃
経済改革	- 天然資源への依存度低下 - 競争力のある製造業やサービス業の育成

(備考)各種報道により日本政策投資銀行作成

図表6-2 インドネシア国民会議の議席



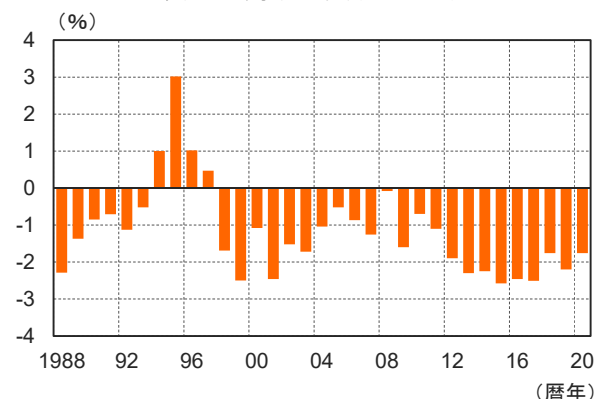
(備考)各種報道により日本政策投資銀行作成

図表6-3 労働法令の改正案

最低賃金	現行の最低賃金上昇率の算式である、「国の経済成長率+インフレ率」を、「州別経済成長率」に変更
解雇	連続無断欠勤や、会社への債務を滞納している場合など、会社規則に対する違反を解雇事由として認める
退職金	- 退職に関する損失保証金を法令の対象外とし、雇用契約で定めることとする - 重大な違反などで解雇された従業員に対する送別金について、条文を廃止

(備考)JETRO

図表6-4 財政収支(GDP比)



(備考)1.Thomson Reuters Datastream 2.20年は当初予算

7. 新型コロナにより改革は先送り、コロナ後の政権の取り組みが一段と重要に

- 2020年に入り、新型コロナウイルスはインドネシアでも感染が拡大した。最初の感染者確認は近隣諸国に比べて遅い3/2だったものの、その後は感染が急拡大し、ジャカルタを中心に事実上の都市封鎖に至った。6月に入って制限は段階的に解除されているものの、感染拡大の勢いは依然として鈍っておらず、8/16時点の累積感染者数は、13.7万人余り、死者数は東南アジア諸国で最多の6千人超に上っている。
- 経済への影響はアジア通貨危機以来の大きさになると見込まれている。20年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比で実質3%となり、約20年ぶりの低い伸びとなったが、今後は、中国などの外需から内需へと影響が拡大し、20年通年でもマイナス成長に陥るとの見方もある。また、3月中旬の世界的な金融市場の混乱の中でルピアが15%下落するなど、インドネシア経済の脆弱性が改めて意識されている。
- ジョコ大統領は、3/31の演説で、法人税率の引き下げと併せて、財政赤字の上限を23年まで撤廃し、405兆1,000億ルピア規模の新型コロナ対策を行うと表明。6月には、さらに追加で677兆2,000億ルピア規模の予算増額(合計GDP比2割増)を決めたほか、中銀が政府から国債を直接買い上げる「財政ファイナンス」にも踏み込み、当面の安定に向けて対策を惜しまない姿勢を示し、ルピア持ち直しなど一定の成果はみられた。ただし、長期的には政府債務、経常赤字の拡大が新たな通貨売り材料になる可能性がある。また、景気対策はあくまでコロナ対策に充てられ、ジャカルターバンドン間を結ぶ高速鉄道の開業延期が検討されるなど、インフラ整備は遅れが生じているほか、5月末には、労働法の見直しを含む外資誘致に関する法案審議も延期されるなど、経済改革・成長に向けた施策は中断を余儀なくされている。
- また、失業者の急増などによる治安の悪化も懸念されている。特に、中国など東アジア系の人々への反感の高まりがみられており、国内重視の傾向が再び強まる可能性がある。従来から外資導入に反対する既得権益層と結びつく形でイスラム保守勢力が政治的な影響力を増しており、コロナ禍の混乱に乗じた、イスラム過激派によるテロ事件も散見される。
- 新型コロナによる混乱は、ワクチンや治療薬の開発とともにやがては収まると考えられるものの、それまでは経済、社会ともに厳しい状況が続くことが想定され、第2期ジョコ政権が進めつつあった改革が再開する見通しも立てづらい。国内市場の成長性が期待を集めてきたインドネシアだが、その真価が発揮されるには未だ至っていない。コロナ危機により、そのチャンスは一旦遠のいたが、今後のジョコ政権の取り組みが一段と重要になっている。

©Development Bank of Japan Inc.2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。

本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840

e-mail(産業調査部): report@dbj.jp